

令和 7 年度 事務事業概要

項 目	概 要
雇用経済総務課 課長 高島 久義 電話 059-224-2355	本県産業及び雇用全般にわたる施策の企画・調整や情報収集・発信を行います。 また、部内の危機管理の総合的な調整を行うとともに、人権意識の向上、外郭団体の改革等に取り組みます。
雇用対策課 課長 早川 哲生 電話 059-224-2454	若者等の安定した就労・県内定着に向けて、関係機関と連携しながら、就職活動の環境の変化に応じた就労支援を行い、若者等の県内企業への就職を促進します。 また、地域産業の担い手となる人材を育成するため、様々な人材を対象とした多様な職業訓練を実施するとともに、誰もが働きやすい職場づくりを進め、県内中小企業等における人材の確保や定着につなげます。
おしごと広場みえ運営事業	三重労働局等と連携し、若者等への総合的な就労支援サービスをワンストップで提供する「おしごと広場みえ」を運営し、県内就業のための情報提供、職業相談・紹介、キャリアカウンセリング、就職支援セミナーなどを実施します。
U・I ターン就職支援事業	県内へのU・I ターン就職を促進するため、県外大学との就職支援協定の締結を進め、締結校の学生に県内就職情報を提供するほか、首都圏等において就職セミナーを開催します。
若年無業者ジョブエスコート事業	若年無業者の職業的自立を図るため、県内に4ヶ所ある地域若者サポートステーションを活用し、就労体験や各種セミナーの開催等に取り組みます。
就職氷河期世代等活躍応援事業	就職氷河期世代を中心とする中高年世代の相談窓口である「マイチャレ三重」において、専門員が雇用・福祉・医療等の支援機関と連携するとともに、相談から就職までの切れ目ない支援に取り組みます。
若者の地元就職促進・定着支援事業	若者等の県内就労やU・I ターン就職を促進するため、支援対象ごとのニーズに沿った就労支援等を行うとともに、支援情報が届いていない層を対象に多様なチャネルを活用した効果的な情報発信を行います。
地域活性化雇用創造プロジェクト事業	半導体関連分野を中心とした成長産業における人材の確保・育成など産業政策と一体となった地域の安定した雇用の創出を図るとともに、若年求職者の就労支援や県内外の若者等から選ばれる多様で働きやすい職場づくりを進め、若者・子育て世代等の県内への就職・定着を促進します。

項 目	概 要
公共職業訓練	学卒者や離転職者、在職者を対象として、企業ニーズに対応した多様な職業訓練を実施し、県内産業の担い手となる人材を育成するとともに、離職を余儀なくされた労働者の早期再就職の実現に取り組みます。
女性の県内就労総合推進事業	若年女性求職者の県内就職を促進するため、県内外の女性求職者等を対象として、「三重で楽しみ、働く魅力」をPRします。また、働く意欲のある女性が希望する形での就労を実現できるように一人ひとりのニーズに合わせた就職支援を行います。
働き方改革総合推進事業	働き方改革などに取り組む企業等を「みえの働き方改革推進企業」として登録し、優れた取組事例を表彰等により広く紹介するとともに、働き方改革に取り組む中小企業・小規模企業等に働き方改革推進奨励金を支給します。また、県内企業における短時間正社員制度をはじめとした多様な働き方の導入・活用の促進に取り組みます。
カスタマーハラスメント防止対策推進事業	カスタマーハラスメントの発生を社会全体で防止し、県内で働く労働者の就業環境を守るため、条例や指針を整備するとともに、県内企業が取り組むカスタマーハラスメント防止対策への支援や情報発信を行います。
選ばれる県内企業発信支援事業	採用活動に関するノウハウ等があるアドバイザーを県内企業に派遣し、個々の企業の特性等に応じた採用活動等に関する助言指導等を行い、県内企業の採用力向上をはかるとともに、取組内容等を県内企業等に共有します。
障がい者雇用・就労促進課 課長 山田 晶 電話 059-224-2461	障がい者や高齢者、外国人などすべての方が自らの能力や適性を生かし、希望に応じて働くことができるよう、地域の実情に応じた様々な雇用・就労支援や勤労者福祉の向上を図り、誰もが安心して働き続けることができる職場環境づくりを進めます。
障がい者のディーセント・ワーク推進事業	障がい者の働く場の拡大を図るため、障がい者雇用に意欲はあるものの、雇用に課題を抱える県内企業を対象に専門家を派遣し、障がい者のテレワークや短時間による雇用など、多様で柔軟な働き方の導入を支援します。
はじめての障がい者雇用支援事業	障がい者雇用の拡大や定着支援を図るため、障がい者雇用を検討している県内企業等を対象に専門家を派遣し、業務切り出しや受入れ環境整備など、それぞれの企業に寄り添った伴走支援を行うとともに、県内各地で企業と就労支援機関との交流会を開催します。
高齢者雇用対策事業	高齢者が安心して就労できる職場環境づくりに向けて、県内企業を対象にセミナーや個別相談会を開催するとともに、求職者を対象に再就職に向けた就職準備セミナーやキャリアコンサルタント等による個別相談会を開催します。

項 目	概 要
外国人材確保支援事業	専門技術・知識を有する高度外国人材の採用をめざす県内企業を支援するため、海外での合同面接会をベトナムに加え、新たにインドネシアにおいても開催し、現地の大学生等と県内企業とのマッチング機会を創出します。
外国人の就労支援事業	外国人労働者が安心して働くことのできる職場環境づくりに向け、県内企業向けセミナー等の充実を図るとともに、就職を希望する外国人向けに合同企業説明会等を開催します。加えて、外国人労働者も企業も相談できる総合的な相談窓口や、県内企業が外国人労働者の受入れ後に実施する取組への支援について、調査・研究を行います。
労働相談室運営事業	労働者・事業主が抱える労働問題を解決するセーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を運営し、相談員が電話や面談等による助言を行うほか、より専門的な相談については弁護士相談を行います。
労働者協同組合活用促進モデル事業	労働者協同組合の活用を通じ、地域課題に対応し、多様な働き方が可能となる環境の整備や多様な人材の雇用機会が創出されるよう、関係機関と連携して制度活用に向けた相談や取組事例の紹介、ワークショップ等を実施します。
県産品振興課 課長 梶原 めぐみ 電話 059-224-2386	社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動に取り組めます。 三重テラス、関西事務所を活用した魅力発信や包括連携協定を締結した企業等との連携による三重県フェアなど大都市圏におけるプロモーション活動の展開等により、県内への誘客、県産品の販路拡大等につなげます。 また、伝統産業事業者による現代のライフスタイルに沿った高付加価値商品の開発を講座やセミナーの開催を通じて支援するとともに、販売促進の取組を展開します。 さらに「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、産学連携の取組や商品開発に向けた研修等を実施し、新たな価値やサービスを創出できる人材の育成を進めます。
戦略的営業活動展開推進事業	社会経済情勢の変化を的確に捉えながら、県内経済の活性化に向け、市町、商工団体、県内事業者等と連携した戦略的な営業活動を推進します。 また、包括協定締結企業等と連携した三重県フェアや海外でのフェアを展開し、県産品の販路拡大や誘客促進につなげます。

項 目	概 要
首都圏営業拠点推進事業	首都圏営業拠点「三重テラス」において、市町、商工団体、民間事業者等と連携しながら効果的な三重の魅力情報の発信や県産品の販路拡大の取組等を行います。 「三重テラス第3ステージ運営方針」に基づき、三重の魅力発信の拠点機能のさらなる強化や、関係者が「つながる」ことの促進をめざし、物販・飲食業務の運営やコミュニティ形成に取り組めます。
大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業	大阪・関西万博を契機に国内外から注目が集まる好機を生かし、三重の認知度向上や県産品の販路拡大、観光誘客につなげるため、大阪府内に期間限定の情報発信拠点を6箇所設置し、三重の魅力を発信します。
首都圏における三重の食・伝統産業の魅力発信事業	三重の食・伝統産業事業者の持続的発展や後継者確保につなげるため、三重県誕生150周年の好機を生かし、首都圏における三重の食・伝統産業の認知度向上に取り組めます。
伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業	現代のライフスタイルや消費者ニーズを捉えた商品開発を支援し、県産品の魅力発信や販路開拓を促進します。 また、伝統産業・地場産業に携わる人材や担い手の育成など、後継者確保と技術の伝承・向上を目指す取組を支援します。
みえの食セクション運営・販路創出支援事業	県産品の首都圏等への販路拡大を図るため、県内の特徴ある優れた産品を「みえの食セクション」として選定し、情報発信等を行うとともに、選定事業者が参加する商談会やフェアの開催等を通じて、認知度向上及び販路拡大機会の創出を支援します。
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	県産品の輸出促進のため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」と連携し、輸出相談窓口を設置するとともに、商談機会の創出やテストマーケティングを実施します。
食の高度人材育成交流事業	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食に携わる産学官で構成される「みえ食の“人財”育成プラットフォーム」と連携し、人材育成・確保に取り組めます。 また、国内外のトップシェフ等を講師として県内の料理人等を対象とした研修会を開催するなど、ガストロノミーを推進するための人材育成に取り組めます。
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	海外への県産品の販路拡大にあたり、輸出先が求める条件として、HACCP等に対応した施設整備が必要になっていることから、HACCP等に対応した施設の新設及び改修を支援します。
フードテック人材育成支援事業	フードテックの社会的意義が高まっていく将来を見据え、食分野における技術革新に関心の高い事業者に対し、講座・セミナーを開催します。また、先進的な大型食品見本市に出展することで、フードテック関連企業等とのマッチングを支援します。

項 目	概 要
工芸E X P O出展事業費	三重の伝統工芸に対する理解と関心を深め、より一層の普及を図るため、令和7年度伝統的工芸品月間国民会議全国大会(工芸E X P O)等に出展し、全国の伝統的工芸品とともに展示販売や実演を行います。
伝統産業の原材料確保対策支援事業費	県内の伝統産業事業者等が原材料の価格高騰などの影響を克服できるよう、代替原材料の調査・研究や商品試作等に対する取組を支援します。
新産業振興課 課長 江藤 浩太 電話 059-224-2749	県内ものづくり中小企業等が、デジタル化の進展や脱炭素化等に的確に対応し競争力強化や高付加価値化等を実現できるよう、成長産業への展開や基盤技術の強化、人材育成等の促進に取り組みます。 また、「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体による新エネルギーの導入、環境・エネルギー関連産業の振興等を図ります。
G X・成長産業の集積・振興事業	エネルギーの安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現をめざすグリーントランスフォーメーション(G X)の推進により、新たな成長産業(自動車、ヘルスケア、洋上風力等)の集積・振興を図ります。
クリーンエネルギーインフラの整備等促進事業	洋上風力発電・次世代型太陽光発電の導入に係る検討や、水素・アンモニア、バイオ燃料等の利活用とサプライチェーン構築等に向けた技術開発や実証事業等を支援することで、県内産業のカーボンニュートラル(C N)化や、新たな成長産業への参入の促進を図ります。
工業試験研究管理事業	工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行います。
ものづくり産業推進事業	公益財団法人三重県産業支援センター北勢支所を拠点に、技術面及び経営面の課題解決、技術人材の育成、最新技術等に関するセミナーなどを通じて、北勢地域を中心とする県内ものづくり中小企業における競争力強化・事業継続に取り組めます。
成長産業振興事業	今後の成長産業とされている航空宇宙産業やヘルスケア産業等において、産学官で連携しながら支援することで、県内企業の新規参入や事業拡大の取組を促進させるとともに、総合特区制度を活用した事業環境整備にも取り組みます。
ものづくり中小企業の競争力強化支援事業	産学官が連携し、県内企業における新技術導入等を支援するため、次世代自動車やC N等をテーマにした研究会を開催し、技術力の維持・強化や産学官プロジェクト等の創出を図るとともに、技術課題の解決や新たな技術開発・試作等に取り組む県内中小企業を支援することで、新分野進出や事業拡大等を促進させます。

項 目	概 要
科学技術振興事業	県内企業の創意工夫に対する表彰や Jr.ロボコンの開催等を通じて科学技術の振興を図るとともに、産学官連携により県産業の強みを生かした新産業創出等に取り組みます。また、工業研究所等による特許等知的財産権の取得及び県内企業への実施許諾等の手続き支援や有識者助言等により、企業の技術高度化や新商品開発を促進します。
新エネルギー導入推進事業	令和5年3月に改定した「三重県新エネルギービジョン」に基づき、多様な主体の協創により、新エネルギーの導入促進、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。
四日市コンビナート競争力強化事業	四日市臨海部が今後も競争力を有する石油化学産業の集積地となっていくために、中部圏等と連携しながら、コンビナートの競争力強化や脱炭素化を図っていきます。また、プラント運営に携わる技術人材の育成や水素ステーションの整備支援にも取り組みます。
総合エネルギー対策事業（電源立地地域対策交付金）	水力発電施設所在市町が実施する公共用施設整備や、住民福祉の向上に資する事業に対して交付金を交付することにより、水力発電施設の設置・運転に対する地元の理解を促進し、エネルギーの安定供給を図ります。
石油貯蔵施設立地対策事業	石油貯蔵施設立地市町及びその周辺市町において、住民の福祉向上を図るため特に必要があると認められる公共用の施設のうち、石油貯蔵施設の設置に伴って整備することが必要と認められるものを整備することにより、石油貯蔵施設の設置や運用の円滑化を図ります。
中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	県内中小企業等が抱える技術課題を解決するため、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等の実施により技術支援します。
中小企業販路開拓支援事業	川下企業のニーズに応じ、展示会や個別商談会等を開催し、県内中小企業・小規模企業の販路拡大等を支援するとともに、コーディネーターによる伴走支援により、営業力の強化を図ります。
工業研究所・津高等技術学校一体整備プロジェクトチーム 担当課長 松岡 尚之 電話 059-224-3114	
工業研究所・津高等技術学校一体整備事業	新しい産業ニーズへの対応や施設の老朽化などの課題解決を図るため、工業研究所と津高等技術学校を一体的に整備します。

項 目	概 要
中小企業・サービス産業振興課 課長 中村 晃康 電話 059-224-2534	「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、地域の実情や企業の特徴等を生かした県内中小企業・小規模企業の振興を図るため、中小企業・小規模企業の自主的な経営向上の取組や販路開拓に対する支援、事業承継の総合的な支援、商工団体等の支援体制の充実、資金供給の円滑化による経営基盤の強化など中小企業等へのきめ細やかな支援に取り組みます。
みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業	中小企業・小規模企業振興を具体的かつ計画的に推進するため、県内5地域で「みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会」を開催します。また、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」について、県内経済情勢の変化等に対応するため、改正に向けた検討を進めます。
小規模事業支援費補助金	小規模事業者等の振興と安定を支援するため、商工会、商工会議所等の行う小規模事業者等の経営・技術の改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。
中小企業連携組織対策事業	三重県中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び組合の育成指導のための窓口・巡回相談や、組合の課題解決及び新たな活動を支援するための専門家派遣や講習会等に対して支援します。
中小企業支援センター等事業費補助金	中小企業の製品やサービスの高付加価値化や経営資源を強化し、経営革新等の取組の促進や新事業創出を支援するため、中小企業の多様なニーズや課題に対応して、施策情報、診断・助言、取引あっせん等の支援策を企業の実態やニーズを踏まえて提供を行うワンストップサービス型の支援を行います。
経営向上ステップアップ促進事業	中小企業・小規模企業の経営力向上を後押しするため、商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の策定支援を行うとともに、計画の実現に向けて専門家派遣を行うなど、フォローアップ支援を行います。
中小企業等経営力・生産性向上推進事業	県内中小企業・小規模企業が、直面する課題に対応しながら、経営力・生産性の向上に取り組むことを促進するため、「三重県版経営向上計画」の質的向上につなげるセミナー開催や、専門家派遣による伴走支援等を行います。
県外専門人材確保支援事業	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を活用して課題解決することを支援します。
副業・兼業人材活用促進事業	県内中小企業・小規模企業が、デジタル化や省力化等、生産性向上に向けて、専門人材を副業・兼業の形で活用し、課題解決につなげられるよう、都市部のDX人材等の活用に係る経費を補助するとともに、副業・兼業という人材活用の形態の普及・啓発を図るため、セミナーの開催、モデル事例の創出、PR用ツールの作成等を行います。

項 目	概 要
中小企業防災・減災対策推進事業	自然災害や感染症拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、商工団体等と連携して事業継続力強化計画等の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模企業が取り組む防災・減災対策に必要な資金の調達を支援します。
エネルギー価格等高騰対応 生産性向上・業態転換支援補助金	中小企業・小規模企業の生産性向上を促進し、賃上げにつなげるため、エネルギー価格高騰等や人手不足の影響を緩和するための施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組に対して支援します。
大規模小売店舗立地審査事業	大規模小売店舗の周辺地域における生活環境の保持を目的とする大規模小売店舗立地法の適正かつ円滑な運用を図ります。
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略マネージャー等を配置するプロフェッショナル人材戦略拠点を運営するとともに、金融機関等の関係機関と連携して、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを行います。さらに、副業・兼業人材を含む、プロフェッショナル人材の活用を通じた地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を進めていきます。
中小企業・小規模企業顕彰事業	自社の付加価値の向上と経営基盤改善を推進し、他の県内企業の模範となる持続可能性の高い企業の取組を表彰する「三重のサステナブル経営アワード」を実施します。また、表彰により取組を奨励するとともに、広く周知し、持続可能性の高い経営に取り組む企業の裾野を広げます。
商店街等活性化支援事業	地域経済を活性化し、暮らしやすい環境の確保及び地域コミュニティ機能を維持するため、専門家等の派遣を実施し、商店街等が抱える課題解決や新たに実施を検討している取組を支援するとともに、国等の制度及び先進事例等の情報提供を行います。
中小企業金融対策事業	金融機関・信用保証協会の協力を得て、ニーズに合った低利な中小企業融資制度を運用することなどにより、中小企業・小規模企業の資金調達を支援します。
高度化事業資金貸付事業	中小企業・小規模企業が経営体質の改善、経営環境の変化への対応を図るため、組合等を組織し、事業の共同化、集団化等を実施する事業に対し、必要な資金の貸付を行います。
貸金業指導監督事業	貸金業者の登録事務、諸報告の受理、立入検査及び登録業者の指導監督を行うとともに、日本貸金業協会に対し、登録申請、業務報告書等の受付指導の委託を行い、貸金業の適正な運営を図ります。

項 目	概 要
三重県中小企業支援ネットワーク推進事業 中小企業・経営改革 推進監 勝野 正人 電話 059-224-2534	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」などを利用する中小企業・小規模企業の事業継続に向けて、コーディネーターを三重県信用保証協会に配置し、金融機関、商工団体等の支援機関と連携して、企業の経営課題の解決を図る取組を支援します。
事業承継支援総合対策事業	中小企業・小規模企業の後継者難による廃業を防ぐため、「三重県事業継承ネットワーク」の各構成機関と連携し、承継に向けた準備の必要性を認識するための事業承継診断を促していくとともに事業承継の各段階に応じたきめ細やかな支援を実施していきます。
適正取引・価格転嫁推進事業	県内中小企業等を対象に、適正価格での販路拡大につながるよう自社商品・サービスに対する分析・フィードバックの仕組みを構築するとともに、適正価格・価格転嫁の普及啓発を図るためのフォーラム等を開催します。
産業イノベーション推進課 課長 種村 重光 電話 059-224-2227	県内事業者等にD Xを推進する人材の育成支援に取り組むとともに、革新的な技術やサービスを活用したスタートアップや新事業の創出をめざします。 また、空飛ぶクルマやドローンを活用した地域課題の解決や生活の質の維持・向上を図るとともに、新たなビジネスの創出をめざします。
スタートアップ支援事業	三重発のスタートアップ（第二創業含む）創出をめざし、産官学金による支援体制である「みえスタートアップ支援プラットフォーム」と連携しながら、自律的・継続的に新規事業が創出される「みえスタートアップエコシステム」の構築に引き続き取り組みます。
空の移動革命促進事業	空飛ぶクルマや物流ドローンを活用し、交通、観光、防災等の様々な地域課題の解決に取り組むとともに、新たなビジネスの創出を目指した空の移動革命促進に引き続き取り組みます。
D X人材の育成支援事業	中小企業におけるD X人材の育成やD X導入支援に取り組むとともに、「みえD X推進ラボ」を中心とした産学官の連携により、D Xを活用した社会的課題の解決に向けて取り組みます。

項 目	概 要
企業誘致推進課 課長 牧野 浩也 電話 059-224-2819	国内外で競争力がある企業の誘致のほか、県内中小企業の高付加価値化等への取組を支援し、県内における投資の促進と雇用機会の創出につなげる企業誘致を推進するとともに、海外の政府・自治体等との関係を生かしながら、産学官金が一体となって、県内企業の国際展開の推進に取り組みます。
県内投資促進事業	企業投資促進制度を活用し、成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発機能の強化など高付加価値化や拠点機能の強化、さらには本社機能の移転・拡充や情報通信産業等に対して支援します。 また、中堅・中小企業の製品・サービスの高付加価値化を実現するため、ものづくり基盤技術の高度化などの投資や、高級ホテルの投資を支援します。 加えて、スタートアップ企業やIT企業の誘致など事務所機能の新設・移転に対して支援します。 さらには、地域未来投資促進法を活用し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域経済を牽引する事業を支援します。
外資系企業誘致促進事業	外資系企業のニーズに「外資系企業ワンストップサービス窓口」などで迅速に対応するとともに、ビジネス環境の優位性等の情報発信を行うほか、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ（GNI）等との連携や海外ミッション等で構築したネットワークを活用し、外資系企業の誘致を推進します。
半導体産業投資促進事業	産学官で構成する「みえ半導体ネットワーク」と連携し、県内の大学や高等専門学校等の高等教育機関で学んだ人材が県内の半導体関連企業で就職することを促すとともに、半導体関連産業の集積及び県内への投資を促進します。
企業操業環境向上事業	新規投資や操業に関する規制の合理化や法手続きの迅速化に向けた支援、未利用地の活用も含めた産業用地の確保に向けた調査・調整など、立地・操業環境の向上を図ることにより、県内における企業の新たな事業展開や事業継続を支援します。
県内中小企業海外展開促進事業	県内企業の国際競争力向上を図り、海外市場の獲得を本県産業の発展につなげるため、海外ミッションの実施やセミナーの開催やコーディネーター機能の確保など、日本貿易振興機構（JETRO）等の各支援機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の海外展開を支援します。
海外ビジネス展開支援事業	県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC（電子商取引）等の海外販路拡大の取組を支援します。

項 目	概 要
大阪・関西万博推進プロジェクトチーム 担当課長 瀧川 佳昭 電話 059-224-3337 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (再掲)	本年4月に開幕した大阪・関西万博において関西パビリオン内に出展している三重県ブースを運営するとともに、会場内で催事を開催します

項 目	概 要
労働委員会 事務局長 出井 隆裕 電話 059-224-3031	労働委員会は、労使間の問題を当事者で解決することが困難な場合、より良い労使関係を築くために、中立・公正な立場で、紛争の早期解決を図る行政機関（行政委員会）です。 労働委員会は、労働組合法に基づき設置され、公益を代表する委員（公益委員）5名、労働者を代表する委員（労働者委員）5名、使用者を代表する委員（使用者委員）5名の計15名で構成されています。これらの委員が、労使紛争のあっせん員や不当労働行為の審査委員等を務めます。
労使紛争の調整	労働関係調整法に基づき、労働組合と使用者との間で発生した労働条件等の問題について、調整（あっせん、調停、仲裁）を行うことで、紛争の迅速な解決を支援します。 また、県の委任を受け、個々の労働者と使用者との労働紛争のあっせん（個別あっせん）を行います。
不当労働行為の審査	労働組合法に基づき、使用者の行為が団体交渉拒否や不利益取扱い等の不当労働行為に該当するか否かについての審査を行い、救済命令を発します。
各種会議の開催等	労働組合法等に基づき、定例総会、臨時総会及び公益委員会議を開催するとともに、全国規模の会議や中部ブロックで開催される会議へ参加し、労働情勢の把握、救済命令の研究討議等を行います。